



## 本気の指導員確保を！ 4年生の居場所づくりについて



学童保育の待機児童となる4年生を対象に、14校200名を想定したもので、来年度のための暫定的な事業として実施される予定。しかし、対応する職員は、保育の専門的知識がある者とは限らず、グラウンドや空き教室で見守ることが主な業務内容です。現在のような、児童が安心して安全に過ごせる継続的な「生活の場」とは程遠いものであり、本来保護者が望むものではありません。

これまで、本市では、有資格者によって保護者の就労と児童の豊かな放課後を支えてきました。指導員を確保するためには、正規職員、フルタイム勤務など、雇用形態の見直しや対人援助の専門職としての育成が図れる職場環境を構築することが、最も重要です。これら根本的解決に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、指導員確保に向けた抜本的取り組みを強く求めます。



## あいほうぶ吹田 指定管理者の指定が継続審議に



重度障がい者の生活介護事業と、ショートステイを行っている「障害者支援交流センター（あいほうぶ吹田）」は、今年4月から指定管理者制度へ移行します。現在業務を受託している社会福祉法人が、選定委員会で指定管理者候補者として選ばれ今議会に提案されました。

健康福祉委員会の審査中に、自民党が選定に疑義があるとして、議決を次の2月議会に送る「継続審議」を提案しました。公明党や維新の会、吹田党も賛同したため継続審議となりました。

障がい当事者やその家族から不安の声が寄せられています。



## 吹田市の自主性が消える 個人情報保護条例の廃止 反対



国のデジタル関連法成立により、自治体が保有する膨大な市民の個人情報の取り扱い方法について、法律以上の独自の規制が認められなくなりました。2023年4月に市の個人情報保護条例は廃止され、代わりに国の法律を施行するための条例になります。

これまでの吹田市の個人情報保護条例は、「個人情報保護は基本的人権」という立場から、独自に、個人情報の外部提供や、目的外利用をする場合審議会に諮り、制限をかけるものでしたが、これらの手続きはなくなります。企業のデータ利活用を推進するためです。

今後、どのような情報が外部提供されたのか、事後であっても監視していく必要があります。

## 「大阪維新の会・吹田」の政務活動費をめぐり 百条委員会を設置、調査を行いました

2022年9月に「大阪維新の会・吹田」の斎藤市議（後に離党）が、「政務活動費の不適切な取り扱いが繰り返されている」と公表、同会派の経理責任者である松尾翔太市議（当時）による用途の説明できない不明瞭な入出金が繰り返されていたことが判明しました。議会では、同会派の責任者である高村市議や松尾氏から直接説明を受け質しましたが、なぜこのようなことが起きたのか、私的流用はなかったのか等、明らかになりませんでした。

そのため、日本共産党は他の会派とともに百条調査特別委員会設置のための臨時議会を求め、10月26日開会、設置されました。

### 「自分のキャッシュカードと間違えた」

2022年度の入出金分について、松尾氏は「政務活動費の口座と同じ銀行の個人口座があり、キャッシュカードのデザインが酷似していたため、間違えて出金した」と説明していました。しかし、大阪維新の会本部や同会派の市議がカードを見せるよう求めるも、見せてもらうことができず、その説明の真偽を確認できていないことがわかりました。議会運営委員会の場でも、松尾氏は「出してほしいなら、しかるべき手続きを」と拒否しました。

また、松尾氏は10月9日付で議員辞職しましたが、党本部との話し合いの中で「議員辞職するので党としては処分しない」と事前に相談していたことも明らかになりました。

### 松尾氏の不出頭を告発

当事者である松尾氏の証言を得るため、2度にわたり出頭を要請しましたが、「議会運営委員会で説明し協力した」と出頭を拒否しました。地方自治法では、百条委員会の出頭要請に正当な理由（入院中など）なく拒否した場合、「告発しなければならない」となっています。

11月議会では、地方自治法違反による告発について、賛成多数で議決（吹田党と無所属クラブは反対）し、大阪地方検察庁に告発書が提出されました。

2023年1月に、改めて松尾氏に出頭と、個人口座のキャッシュカードのコピーの提出を請求しましたが拒否。「辞職しても調査に協力する」と言っていた自らの言動を覆しました。

百条委員会では、「大阪維新の会・吹田」の市議をはじめとする証人尋問や、関係者や関係機関から提出された記録を調査した内容とともに、再発防止策も含めた報告書を作成し、議決したうえで2月議会初日に提案する予定です。



百条委員会の開催状況は吹田市議会ホームページでご覧になれます。

## 保育士増やして！



## 【意見書の結果】 日本共産党が提案

## 「保育士の増員や処遇の改善を求める意見書」が可決

小学校では、学級定員を35人に引き下げる法改正が行われ、国の調査でも小学校の学級平均は22人となっています。一方、4・5歳児の保育士配置基準は子ども30人に対し保育士1人で、70年以上見直されています

子どもの発達を保障し、子育て家庭を支えるには現在の配置基準では不十分です。子どもの命と安全を守るため、保育士の増員と処遇改善が急務です。

	日本共産党	公明党	自由民主党 絆の会	大阪維新の会・吹田	民主・立憲フォーラム	吹田党 議員団	市民と歩む 議員の会	無所属 クラブ	党派はなし
子どものために保育士の配置基準と公定価格を引き上げ保育士の増員や処遇の改善を求める意見書	○	○	○	×	○	○	○	×	○
妊産婦医療費助成制度の創設を求める意見書	○	○	○	×	○	○	○	×	×
消費税率の引下げを求める意見書	○	×	×	○	○	○	○	○	○
インボイス制度の実施の中止を求める意見書	○	×	×	×	○	×	○	×	○

その他に「带状疱疹ワクチンに対する助成及び定期接種化を求める意見書」は全会一致で可決されました。